

◆子ども・子育て新システム

自民党・文部科学部会で意見表明

6月1日、東京永田町の自由民主党本部で、自民党の文部科学部会が開催されました。閣僚経験のある先生方を含めて国会議員が約30人、代理の秘書も大勢詰め掛けての開催となり、用意された席が足りなくなるほどの会合となりました。会議では、「子ども・子育て新システム」について、全日私幼連からの意見聴取が行なわれ、全日私幼連からは香川敬会長、北條泰雅副会長、田中雅道全日私幼研究機構理事長、入谷幸二常任理事が出席しました。また、行政から内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の担当者が出席しました。

会議の冒頭に下村博文部会長と中曽根弘文幼児教育議員連盟会長の挨拶の後、全日私幼連からの意見発表が行なわれました。

香川会長は、今回の新システム関連法案には多くの問題点が含まれたままである。本連合会としては検討段階から一つひとつ丁寧に議論を重ねてきたがいかされていない。また、ワーキングチームには教育の第一義責任が保護者(教育基本法第10条)という理念にも大きく反した考え方の委員もおり、我われとは考え方がまったく異なる方々が作った案であると発言。北條副会長は、新システムの検討段階で認定こども園制度の検証がなされていないこと、教育と保育の質の向上について幼稚園のどの部分を改善するか明確にされていないこと、残念ながら今回の法案は極めて問題が多いとしか言いようがないと発言。田中理事長は、OECDが個人給付ではなく施設への支援を拡充すべきと提言をしてきたにもかかわらず個人給付化しており、それが何も生かされておらず、その意図をくみ取るべき、今後も幼児教育の無償化についてぜひとも検討いただきたいと発言がされました。

続いての意見交換では、国会議員の先生方から「認定こども園がなぜだめなのか説明がなく検証がなされていない」「結論ありきで制度論のみになっているのではないか」「新システムでは文科省の教育に対する立ち位置が分からない」「なぜ、ここまで急ぐのか。株式会社の参入を急ぎビジネスチャンスを作ろうという意図があるようにしか見えない」「保育所の質の向上に比べ、幼稚園の質の向上とは何なのか明確にされていない」「自民党は使い道についての考えの違う消費税の増税には反対する」「何のための一体化なのかはっきりしていないため、今回はやめておいた方がよい。子どもたちにとって何が本当に必要なのか、子育てはどうあるべきかという議論を行なった上で問題点を整理すべき」など極めて活発な意見が出されました。

会議の最後に下村部会長より、自民党としては今回の新システム関連法案には反対をしており、今後とも党としてどうすべきかの明確なスタンスを国民に示していきたいとの発言があり閉会しました。

〔本号は1枚〕